

2018年1月12日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断は「緩やかに拡大している」から「足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している」に上方修正しました。背景は以下の3点です。

第一は、牽引役である「インバウンド消費」と「輸出・生産」が勢いを強めていることです。インバウンド消費は力強い増加を続けています。百貨店免税売上は、11月まで4か月連続で前年比2倍を超えました。輸出・生産は、電子部品や半導体等製造装置、建設用・鉱山用機械を中心に、増勢を強めているとみています。11月の輸出は、増加ペースを高めるもとで既往ピークを更新しました。いずれの地域向けにも増加しており、世界同時成長の好影響が窺われます。このため、輸出について判断を引き上げました。生産のデータは10月までですが、輸出の動向からみて伸びは上向いていくと考えています。

第二は、家計の消費姿勢が改善していることです。百貨店では、富裕層の高額消費に加えて、ボリューム層の消費が上向いているとの声が聞かれています。冬物衣料のほか、年末年始の歳暮やおせち、福袋の販売も総じて好調であった模様です。スーパーでは、消費者の節約志向の影響を依然受けつつも、冬物食材を中心に販売が好調となるなど、明るい方向での変化が窺われています。この間、自動車販売は足もとで減少していますが、家電販売や外食の好調は続いています。これらを踏まえ、個人消費の判断も引き上げました。

第三は、雇用面を中心にマクロ的な需給環境が一段と引き締まっていることです。失業率、有効求人倍率、短観の雇用判断DIは、それぞれ1992年、1974年、1991年以来の水準です。こうした下で、このところ賃金・所得は伸びを高めており、これが家計の消費姿勢の改善にも繋がっています。

今後のポイントは2つです。第一は、企業・家計における「所得から支出へ」の好循環が強まっていくかどうかです。企業部門については、12月短観で収益見通しがはっきりと上方修正される一方で、設備投資計画に修正はありませんでした。今後、投資スタンスが前傾化していくかどうかを注目しています。家計部門については、今回明るさの窺われたボリューム層の消費に、一段と広がりが出てくるかどうかを注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの経済への影響です。関西では、雇用者数の伸びが全国を下回る一方、所定外労働時間の伸びが全国を上回るなど、人繰りがより厳しくなっている可能性もありますので、よく点検していきたいと思えます。その他のリスク要因としては、引き続き、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられます。

以上